

2005年5月16日（月）午後

「ガイドライン」が昨年の3月に通達され1年が経過していますが、地方自治体による運営協議会の設置が進まない現状を踏まえ、移送・移動サービス地域ネットワーク団体連合会と移動サービス市民活動全国ネットワーク、市民福祉団体全国協議会の移送サービスに関する全国団体では、「運営協議会設置を求める全国統一要請行動」を行うことになりました。東京ハンディキャブ連絡会は、東京都の取りまとめ団体として、東京都健康福祉局に対して、要請書を提出しました。提出には、東京ハンディキャブ連絡会代表の阿部の他、たすけあい大田はせさんず代表の坂口氏、ケアセンター八王子代表の添田氏が同行しました。また提出署名団体としては、東京ハンディキャブ連絡会及び都内団体 会員の他、9団体の連名となりました。東京都では運営協議会の設置が進まない区市町村に対して、共同設置を働きかけており、今後も市民団体と協調して設置を図っていきたいとの説明がありました。

